

第 1 回 熊本県廃棄物処理計画検討委員会 議事録（議題質疑応答部分）

日 時：令和 7 年（2025 年）7 月 4 日（金）10 時～12 時

場 所：県庁本館 5 階 審議会室

委員出席：全 11 名中 8 名出席、3 名欠席

◆開会

篠原委員長 それでは、早速議事に入りたいと思います。議題 1、第 6 期熊本県廃棄物処理計画の策定方針及びスケジュールについて事務局から説明をお願いいたします。

◆議題 1 第 6 期熊本県廃棄物処理計画の策定方針及びスケジュールについて

事務局 第 6 期廃棄物処理計画の策定について説明（資料 3－1）

篠原委員長 ただいまの説明に何か御意見、御質問がございましたら、どうぞ。

柳瀬副委員長 第 9 章と第 5 章はリンクさせて協議をするほうがよいのではないかな。

事務局 広域化はサーキュラーエコノミーの議論とは切り離して市町村と協議しながら進めていく考え。その上で得た結論は、最終的に何らかの形でサーキュラーエコノミーに盛り込めればと思う。

田中委員 将来的に焼却施設を統一した際、基本はサテライト施設等を伴う整備になると思うが、行政の効率化とサービスを受ける住民感情との両立という高いハードルを感じる。

事務局 焼却施設は、例えば 1 日 100 トンレベルぐらいでいくと、今は物価高で 100 億円をはるかに超える値段になっておりますので、そういった意味で最終的に住民負担、税による負担というところに降りかかってくる。

 人材確保も廃棄物業界全体の課題となっているので、そういったところでも、個別に施設があるより統合したほうが人の投入も少なくて済む。現焼却施設を中継施設とし、大きなダンプで集約施設に運ぶことを考えている。直接焼却炉への持ち込みもあり、コンセンサスを得ながらやっていく課題だと思っている。

◆議題 2 熊本県の一般廃棄物・産業廃棄物の現状及び課題について

事務局 熊本県の一般廃棄物・産業廃棄物の現状及び課題について説明（資料 3－1、資料 4）

篠原委員長 ただいまの説明について、質問、御意見ございましたら、よろしくをお願いします。

中台委員 一般廃棄物の排出量は削減について目標を達成し、最終処分の量も減っているのに、再生利用率だけが達成できていない。再生利用量

を増やすには、ごみとして焼却されているようなものの中から資源化できるものをいかに抽出するかが勝負になってくる。再生利用率を上げなければ、サーキュラーエコノミーの実現は難しいと考える。

事務局 平成 30 年度と比較して、ごみの燃料化(R D F)と、堆肥化がかなり減少していることが影響している。また、集団回収量も減少している。一般廃棄物、産業廃棄物とも新しい分野でのリサイクルがなかなかうまく開拓できていない現状があると思われる。環境省が資源化拠点で、リサイクルできそうなものを持ち込んでもらう、そこに補助金を手厚くするという動きもあるので、そういう展開も必要。

中台委員 焼却場を中継施設だけでなく、資源化するための拠点とし、選別や解体などの資源化に向けた施設に移管していくことによって資源化率を上げていくことを環境省、経産省もサーキュラーエコノミーに向けてかなり力を入れている。そういう多くの選択肢を各市町村に示すのもいい手だと考える。

吉田委員 集団回収量が減少している原因の一つに、資源有価物の無料回収所が各地区に出来ており、集団回収からそこに流れていることがある。

柳瀬
副委員長 一般廃棄物のプラスチック含有量が上がっている要因として、生活形態の変化による冷凍食品などの容器が増えていて、リサイクルされず焼却処理されているところがある。再生利用率を見るときには量的な増減でなく、中身がどういうものかを分ける範囲で調べてほしい。広域化の検討でもごみの中身の情報を集めるとどうなるか検討してほしい。

事務局 組成調査結果については、確認する。
広域化については、統合することによる施設単価におけるコストメリット、輸送が長距離になることになるコスト的なデメリットを試算し、それをにらみながら案を絞っていく。検討結果は今後お示しする予定。

東原委員 リチウムイオン電池の混入や製品プラスチックのリサイクル、埋め立てごみの減量に関しての市民への啓発が重要だが、現状はどうなっているか。

事務局 製品プラやリチウムイオン電池といったものの個別回収に向けた県の取組みとして、市町村に啓発や初期イニシャルコストの 100% 補助で後押ししている。

石坂委員 冷凍食品の包装容器等は、製造の段階でリサイクルしやすい容器を使用することが進めば再生利用も進むのではないかと考える。だが、ごみの出し方が統一されておらず、地域によって分別方法の違

いが国民の負担になっている。熊本県内では、統一したごみの分別方法などで、転居などで居住地域が変わっても県内なら同一の分別方法にすることが必要。

事務局 県から強制的に統一化していくのは法令上難しい面がある。ただ、良い取組事例、県としてはここまでやってほしい取組事例を市町村に紹介して横展開を図っていく方向で検討。細かいごみの分別を統一するのは難しいが、プラスチックなどに関してはそういった方法で進めていくべきではないかと考える。

篠原委員長 今まで県は産業廃棄物管轄、一般廃棄物は市町村管轄と分けていたが、今後は市町村のごみをどうするかということを県が本気で考えないといけない時代。いろいろな法的な課題等ありますが、誰がするかといえば県がする、そうでないと出来ないと考える。

石坂委員 プラスチックの分別はむずかしく、一般家庭の方、主婦の方からも問い合わせがよくある。そういう部分を熊本県内で統一化できれば、資源化率の高い県になると思う。

◆議題3 「エコアくまもと」について

事務局 「エコアくまもと」について説明（資料3-1）

篠原委員長 この件に関して何か御意見があればどうぞ。

柳瀬 災害廃棄物や産廃の焼却不適物、一廃のようなものを公共関与管理型で、焼却、埋立ての全てを扱える形にするのが理想的だと個人的に思う。産廃処理施設はどちらかと言うと迷惑施設であり、地元の同意は非常に難しい面からすると、「エコアくまもと」は公共関与管理型の中で一番いい成功事例だと思うので、これを活用することと、地元との関係性が密になるような形にするのが良いと考える。

篠原委員長 この議題については、検討委員会が終わるまでに随時意見を出して頂きたい。

◆議題4 熊本版サーキュラーエコノミー移行に向けた将来の姿(案)について

事務局 サーキュラーエコノミー移行に向けた将来の姿について説明（資料3-1）

篠原委員長 ただいまの説明に何か御意見ございますか。

薬師堂委員 熊本県は家畜のふん尿量が多く、そのまま肥料利用できない面もあり、特にバイオマスのPKS（Palm Kernel Shell：「パーム椰子殻」）などを海外から輸入しているのであれば海外に戻す、汚泥や堆肥と混ぜて焼却灰をカリ肥料のような形でもいいから資源として戻すという施策も必要。

サーマルリサイクルで、プラを分別すればするほど、資源リサイクルからはずれたものは全部燃料系に来るとなったときに、既存のR P F施設だけで大丈夫なのか。民営化するとしても技術開発的なものは県でできる話でもないので、国への要望も含めて検討が必要。また、R P F（Refuse Paper and Plastic Fuel：産業廃棄物の一種である古紙や廃プラスチックを原料に作られた固形燃料）での需要はあるが、使用できる設備がなかったり、灰自体を有効利用できず埋立てしているなど課題も多く、サーマルリサイクルを進めるためには技術開発も含めていかないと、施策だけでは難しい面もある。

事務局

施策的なところで大変参考になるご意見を頂戴した。

中台委員

県のホームページで、サーキュラーエコノミーの特設ページを作成し、分かりやすい事例や最近の動向のアップデートみたいなのが情報発信できていて、補助金の有無や熊本県ならではの産業との連携等の情報共有が大事な要素である。

事務局

実際に今、県でサーキュラーエコノミーの特設ページを作ろうと考えており、国の情報やプラットフォームなどの情報発信を図りたい。

田崎委員

（事務局代読）

欠席の田崎委員からの意見として、サーキュラーエコノミーについては、世界トップクラスの企業における環境対応の動きを含めて、もっと意欲的な書き方でもいいのではないかな。

事務局

国内の半導体関連産業の中心地となった熊本から生産・流通・使用・廃棄の段階で世界トップクラスの資源循環に取り組んだ上で、世界に向けて製品が供給されているなどの方向で、表現に修正を加えることとしたい。

委員長

非常に素晴らしいことだが実現可能か、そこが問題。

田中委員

一般廃棄物の水銀部分について、少し手厚く書くようにお願いしたい。

事務局

本県で水銀は優先すべき物質であり、ご指摘どおり反映する。焼却炉に影響があるとのことなので、しっかりした分別の啓発が大事と考えている。

◆閉会

以 上